

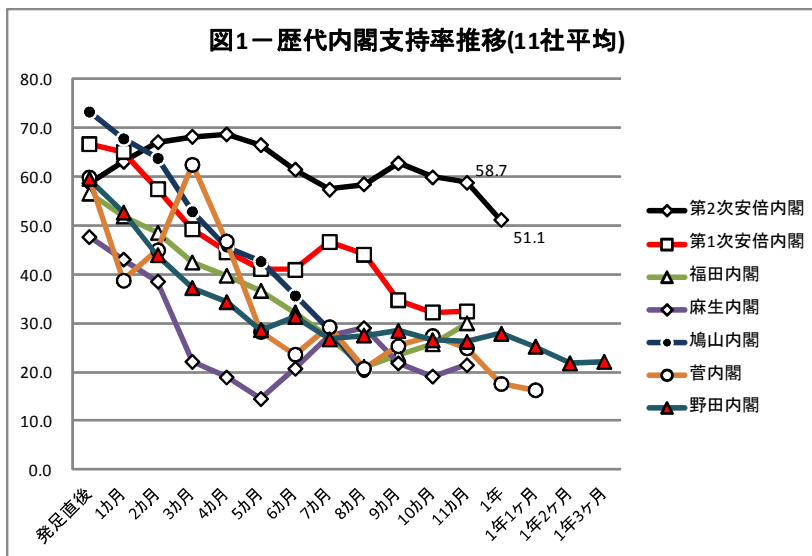
直近の世論調査から — 2014. 1. 15 (第2次安倍内閣が1年を経過)

1. 第2次安倍内閣が1年目…秘密保護法で前月比▼7.6%で51.1%にダウン。 政権1年目の評価は6割程度。アベノミクスが支える政権評価＝安定化志向

※支持率	※支持率		※支持率
前月比	支持	不支持	前月比
日経12.23	56	35	-7
毎日12.24	49	34	-5
読売12.10	55	38	-9
朝日12.8	46	34	-7
共同12.30	55.2	32.6	-3.6
時事12.13	47.1	32.7	-9.5
NHK12.9	50	35	-10
JNN12.9	54.6	44.4	-13.9
ANN12.2	52.1	25.4	-2.5
FNN12.15	47.4	38.7	-9.3
NNN12.15	50.0	35.2	-7.3
平均	51.1	35.0	-7.6

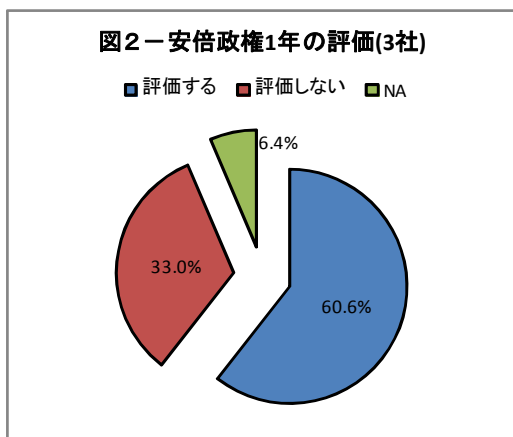
① 12月26日は第2次安倍内閣が発足して1年目に当たる。この日、安倍首相は満を持して靖国参拝に踏み切った。この評価は12月調査では共同の年末緊急調査(12.30)だけだがコメントは後に回す。政権1年目、12月の内閣支持率は51.1%と前月比で▼7.6%の急落となった(11社平均)。マイナスの要因となったのは前回報告(12.13)で指摘したように秘密保護法の採決強行が大きい。図1にあるように、第2次安倍内閣は歴代内閣と比べて比較的安定した政権であったが、今回の急落で「スワッ！雪崩現象に移るか」と見る向きもあった。しかし1月に入っての一部調査を見ると、やや回復傾向を見せそうだ。

ちなみに道内での安倍内閣支持率は43%(道新12.17)。



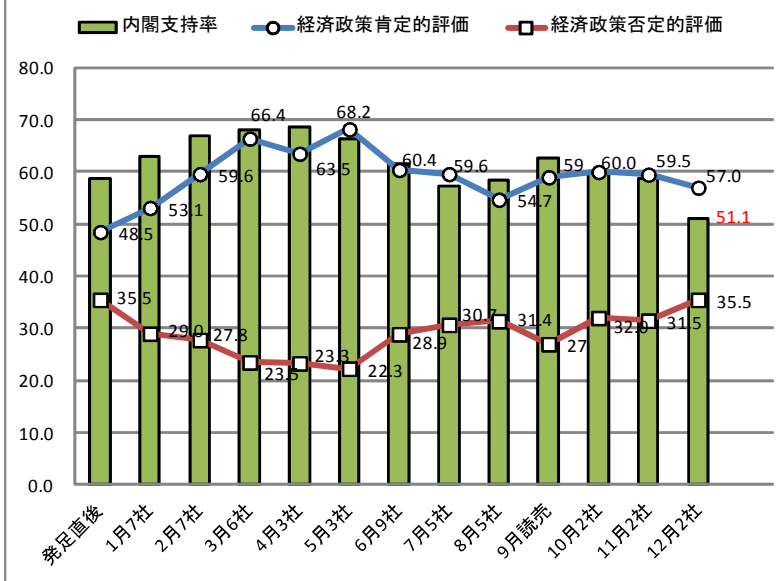
②安倍政権の1年目の評価(3社平均)では、「評価する」が60.6%と「評価しない」33.0%を上回り、なお60%台を維持している(図2)。この3社(日経、NNN、FNN)の内閣支持率平均も51.1%であるから、支持率と政権1年の評価には1割程度の差がある。

他の聞き方でも、政権交代の1年を「良かった」が58%(共同)、政権継続への期待では「長く続いてほしい」が59%(JNN)、「出来るだけ長く」+「次の総選挙まで」62%(毎日)と、同様に6割程度の政権継続願望を得ている(次ページ表を参照)。



③昨年12月政権再交代直後の調査で、「政権交代して良かった」が59.1%、「良くなかった」20.1%(3社平均—朝日、読売、NNN)であったから、これと比較しても、ほぼ変わらぬ有権者の根強い意識が残っている。

図3－安倍内閣支持率と経済政策評価



安倍内閣支持の堅い底支えとなっているのはアベノミクスと言われる経済政策への期待であることは間違いない。図3は内閣支持率と、この経済政策の支持とを書き込んでみたものだが、内閣支持と経済政策への評価は、ほぼ連動していることが明瞭だ（12月は秘密保護法の影響だと思うが連動幅が緩くなったが…）。

ただし経済政策への評価(期待)と実際の効果(景

気回復感など)については、疑問符をつけて見ている人は、これまでと同様に相変わらず多いようだ。

安倍政権1年の評価			安倍首相の経済政策を評価するか			アベノミクスは順調と思うか		
	評価する	評価しない		評価する	評価しない		思う	思わない
NNN12.15	63.4	34.4	読売12.10	55	35	NNN12.15	28.4	54.7
FNN12.15	60.4	34.7	NHK12.9	59	36			
日経12.23	58	30	12月2社平均	57.0	35.5	景気回復感(生活実感)		
12月平均	60.6	33.0	今後、景気回復に期待できるか				感じる	感じない
政権再交代して1年				思う	思わない	読売12.10	19	76
	良かった	悪かった	FNN12.15	38.0	55.6	NHK12.9	16	43
共同12.24	58	28	日経12.23	39	49	NNN12.15	23.2	74.9
安倍政権1年一いつまで			毎日12.24	47	45	FNN12.15	17.2	80.5
	長く続いて	早く交代を	平均	41.3	49.9	平均	18.9	68.6
JNN12.9	59	35						
	出来るだけ長く	次の選挙まで	あと1年	早くやめて				
毎日12.24	30	32	15	18				

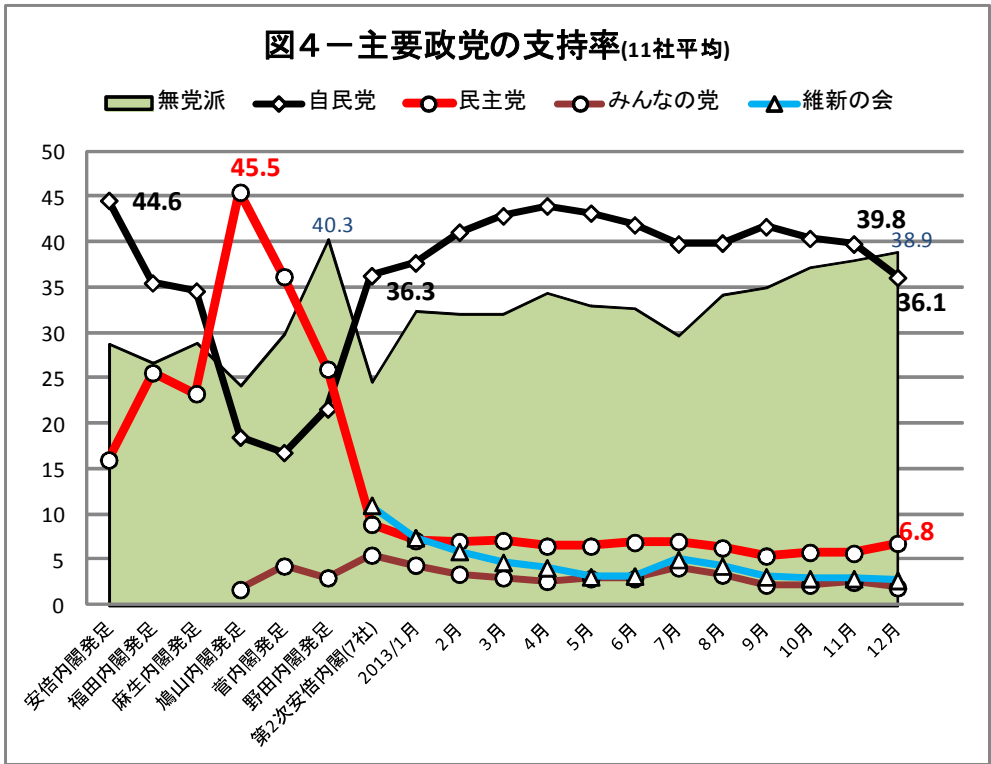
2. 自民党の支持率も36.1%に低下(▼3.7%)。1強他弱は変わらず、無党派漸増

①「安倍カラー」を強く出し過ぎたことによる内閣支持率の低下と連動して、自民党の支持

政党支持率	12月										支持なし
	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	結い	支持なし	
日経12.23	42	9	3	5	1	2	3	0	1	32	
毎日12.24	31	6	4	4	2	1	4	1	1	39	
読売12.10	36	6	4	3	0	2	2	0		45	
朝日12.8	35	6	3	3	1	2	1	0		39	
共同12.30	39.7	7.4	4.8	5.5	0.7	1.7	5.0	0.6	1.1	32.6	
時事12.13	24.6	3.4	3.8	1.3	0.6	0.6	1.2	0.1		53.2	
NHK12.9	36.7	7.8	2.8	3.1	0.6	1.2	2.1	0.2		38.7	
JNN12.9	30.3	6.8	3.6	3.7	0.9	1.6	2.8	0.3		48.5	
ANN12.2	47.7	7.8	2.5	4.0	1.7	5.3	2.3	0.4		27.0	
FNN12.15	35.4	5.6	5.1	4.3	1.1	1.4	3.4	0.8		36.8	
NNN12.15	38.6	8.8	4.4	3.7	1.2	2.2	2.9	0.3		35.6	
平均	36.1	6.8	3.7	3.7	1.0	1.9	2.7	0.3	1.0	38.9	

率も減じて36.1%に。しかし他の野党はほとんど恩恵にあずかれず現状維持

のまま。みんなの党を脱藩して新党結成に挑んだ「結いの党」の直近支持率も1.0%とふるわない。



野党の再編は「必要だ」とするのが6割ほどあるのだが、野党の再編に「期待する」のは3割強程度とギャップがある。

ねじれが解消した臨時国会では、多くの法律

みんな党離党の江田新党(結いの党)に		野党の再編は	
	期待する	期待しない	
FNN12.15	28.7	66.2	共同12.24
日経12.23	20	69	必要
共同12.24		69.6	必要でない
平均	24.4	68.3	
野党の再編に		ねじれ解消の国会に	
	期待する	期待しない	
FNN12.15	41.9	53.1	肯定的評価
毎日12.24	29	66	否定的評価
平均	35.5	59.6	
		◎対抗軸として期待する野党は(FNN)	
		民主25.1、維新23.9、みんな5.0、共産6.1	
		生活0.8、社民1.3、江田新党12.1	

が成立したが、こうした国会の姿に「望ましい」と考えるのは38%、「望ましくない」が49%と批判的な雰囲気も出てきているようだ(日経12.23)。ちなみに参院選直後の日経調査7.24では、ねじれ解消は「良かった」62%「良

くなかった」24%だった。

3. 安倍カラー(保守色)による政権運営に世論はどう反応する？

①秘密保護法問題は、安倍内閣の支持率に打撃を与えたのだが、年末には靖国参拝を強行し、

集団的自衛権行使容認を		憲法の改正に		憲法96条の改正条件緩和に	
	肯定的評価	否定的評価		肯定的評価	否定的評価
8月8社	36.5	44.7	13/4月3社	48.4	23.5
9月4社	39.0	48.0	5月3社	39.1	31.5
10月2社	40.0	46.0	6月2社	51.6	38.1
時事12.13	57.6	27.0	7月3社	38.1	31.9
共同12.24	37.0	53.1	8月FNN	49.3	37.9
FNN14年1.6	43.9	35.7	9月FNN	52.4	36.4
			14/1月FNN	44.3	42.2
武器輸出三原則の緩和に		憲法9条の改正に		憲法96条の改正条件緩和に	
	賛成	反対		肯定的評価	否定的評価
共同10.28	41.6	47.3	朝日12年12月	32	53
FNN14年1.6	28.3	59.4	ANN13年4月	31	44
			ANN8月	25	55
				秘密保全・保護法は必要(賛成)か	
				必要	不必要
				9月5社平均	68.9
				10月3社平均	42.6
				11月6社平均	40.8
				12月5社平均	30.1
				賛成	反対
				発足直後2社	37.6
				1月2社	28.2
				2月FNN	44.6
				3月3社	43.6
				4月4社	39.0
				5月6社	33.3
				7月2社	31.9
				8月FNN	30.6

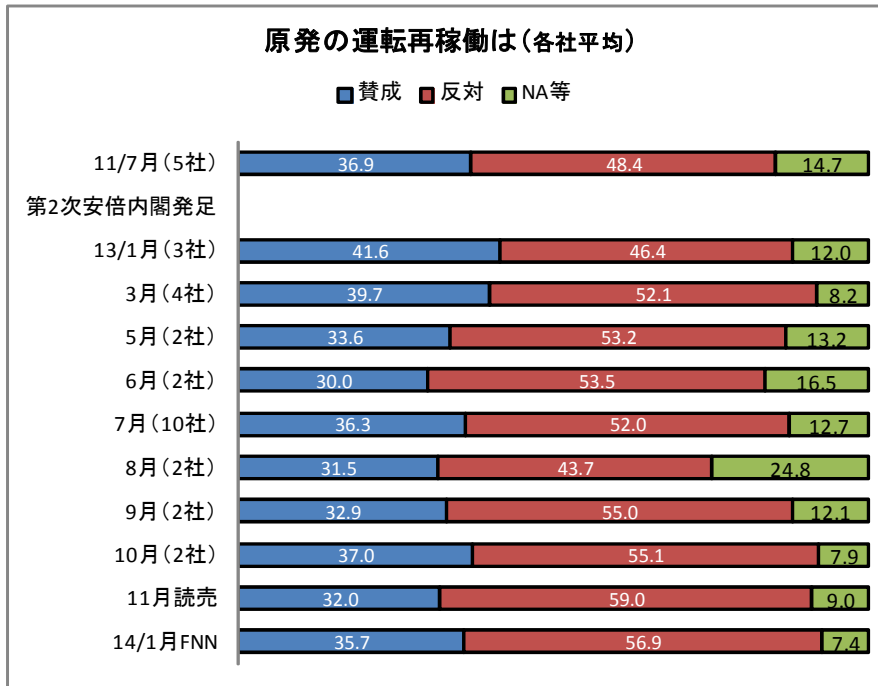
4月には集団的自衛権行使の憲法解釈を変更する意図を示し、武器輸出三原則の緩和し、そ

して憲法改正(9条見直し)へと行きたい安倍首相に、世論はどう反応していくのだろうか？首相の靖国参拝については「良かった」43.2%、「良くなかった」47.1%とやや否定的傾向が強いが(共同12.30)、強烈な反発と言うほどではない。集団的自衛権行使を容認することに対しても、前ページ別表にあるように、8月～10月の調査では、否定的傾向が強いものの、12月は時事と共同で相反する反応が出ている。武器輸出三原則緩和についても現状では反対世論の方が多いようだ。 ※黄色セルが多数派(FNN1月調査も入れてある)

②しかし憲法改正問題については、一般論で「憲法改正について」問うと改正に肯定的な世論が優勢である。ただし具体的に、自民党の本音である「9条改正」の是非を問うと、否定的回答が優勢である。この傾向はずいぶん前から変わらぬ傾向である。安倍首相が、アベノミクス神話が continuing しているうちに、秘密保護法、靖国参拝に続いて、これらの問題に手をつけていくと、憲法96条改正問題、秘密保護法問題の論議が深まる中で世論が変化してきたようなしっぺ返しを受ける可能性もある。

4. 原発・エネルギー政策転換に対する世論

①安倍政権は原発ゼロ目標を掲げているエネルギー基本計画の変更も企図している。



しかしこの問題に対する世論はほぼ固まっているように思える。原発再稼働賛成派は、ほぼ世論の1/3で、反対派は一貫して過半数を維持している。

2月9日投開票の都知事選挙も細川・小泉の元首相タッグ戦参加で一気に面白くなってきた。2月以降の世論調査にどのよ

うな影響を与えるのか、次回レポートで報告したい。

参考までに、原発政策に関わる過去の調査結果のまとめも、以下に掲載しておく。

原発ゼロ政策の転換に(2013年)			2030年代の原発割合は(2012年)			原発を段階的に縮減・将来廃止に(2011年)			
	賛成	反対		20-25%	15%	ゼロにする	朝日新聞	賛成	反対
共同12.24	27.7	65.7	6月(3社)	11.2	36.1	39.4	2月	66	23
2030年代の原発ゼロ方針に(2012年)			7月(4社)	13.7	38.8	35.6	3月	70	17
	賛成	反対	8月(6社)	14.5	36.5	41.2	4月	73	16
9月(4社)	52.3	37.9				7月	67	21	

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ)